豊中市告示第３４５号

豊中市公共下水道事業業務状況の公表

豊中市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例（昭和４１年豊中市条例第４６号）第８条の規定による令和６年１０月１日から令和７年３月３１日までの業務状況を，次のとおり地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第４０条の２の規定に基づき公表します。

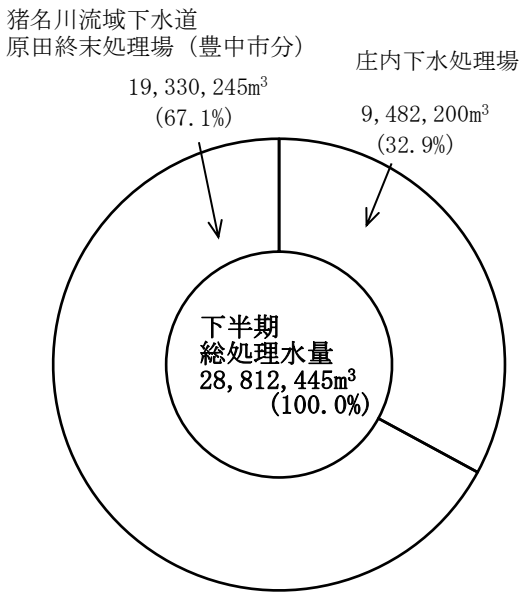
令和７年６月１日

豊中市長　　長　内　繁　樹

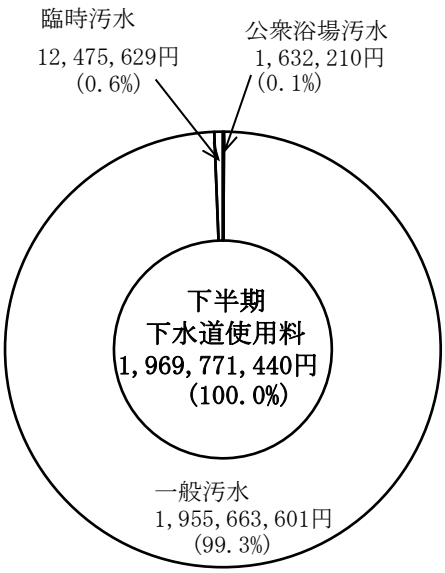
令和７年(2025年)３月３１日　現在

排　水　人　口	397,508 人
処理可能区域人口	397,508 人
処理可能区域戸数	181,761 戸
年間総処理水量	64,225,142 m^3
一日平均処理水量	175,959 m^3

下半期総処理水量とその区分



下半期下水道使用料収入

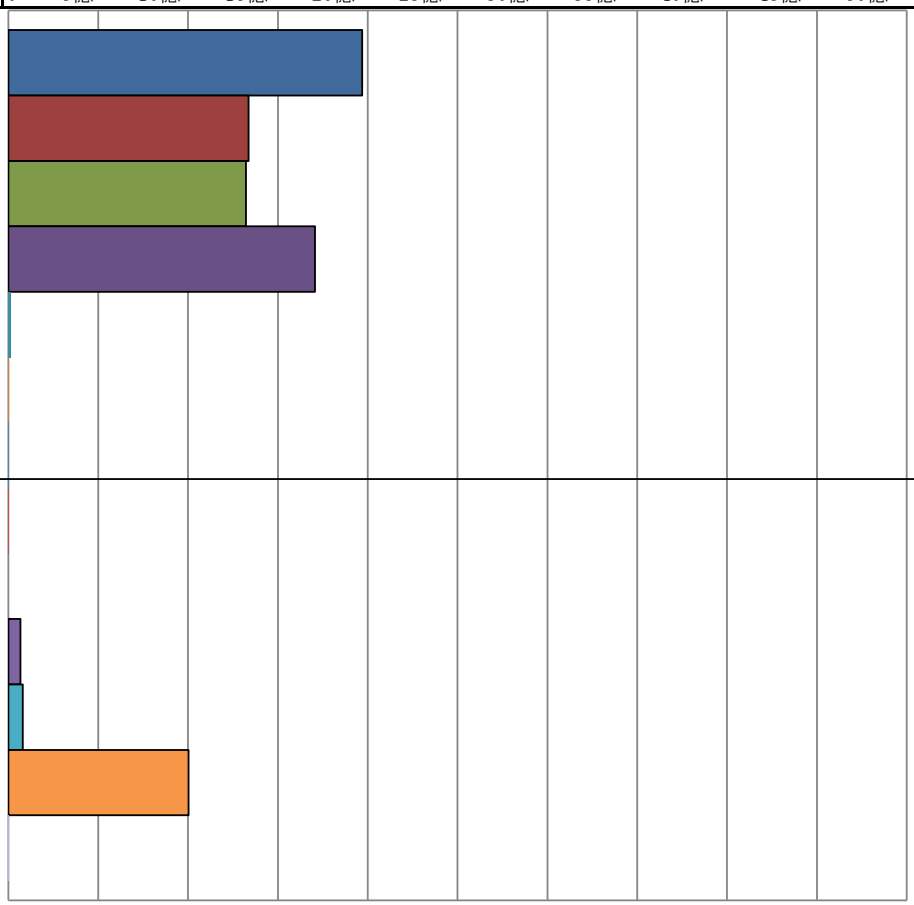


令和６年度(2024年度)下半期予算の執行状況　　(消費税及び地方消費税込み)

収益的収支

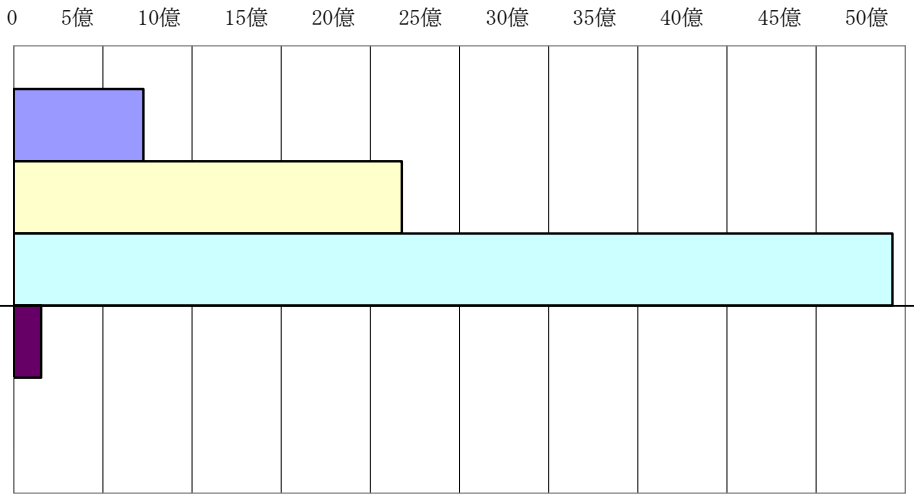
収　入　　7,507,637,301 円　　14,361,505,026 円

予算費目	下半期予算の執行状況	累計
営業収益		
下水道使用料	1,969,771,440 円	3,951,962,770 円
雨水処理負担金	1,336,602,732 円	2,754,188,232 円
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	1,322,013,524 円	3,034,162,119 円
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入(繰越分含む)	1,706,040,574 円	2,368,583,774 円
空港貯留施設受託 管理負担金収入	12,684,830 円	12,684,830 円
手数料収益	102,000 円	609,000 円
その他営業収益	6,206,642 円	6,206,642 円
営業外収益		
受取利息	508,932 円	528,263 円
国庫補助金	0 円	1,650,000 円
他会計補助金	66,880,445 円	137,854,945 円
消費税	80,736,877 円	80,736,877 円
長期前受金戻入	1,003,652,866 円	2,002,231,383 円
雑収益	2,436,439 円	10,106,191 円



支　出　　7,986,024,478 円　　13,789,756,184 円

予算費目	下半期予算の執行状況	累計
営業費用		
職員給与費	726,916,347 円	1,111,540,647 円 (うち退職給付費 154,149,090円)
減価償却費	2,176,483,118 円	4,355,159,877 円
その他(繰越分含む)	4,927,920,533 円	8,005,343,916 円
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費	153,803,365 円	313,174,821 円
雑支出	901,115 円	4,536,923 円

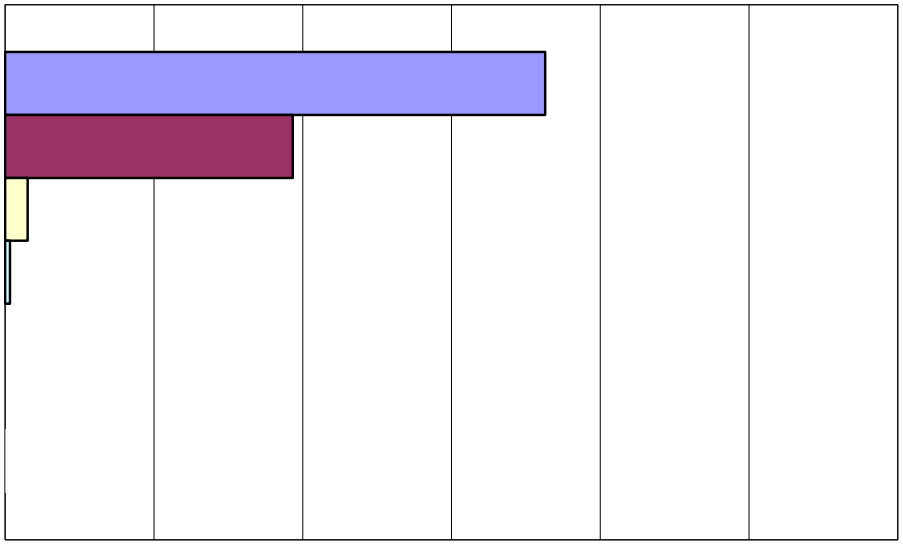


差引額　△ 478,387,177 円　　571,748,842 円

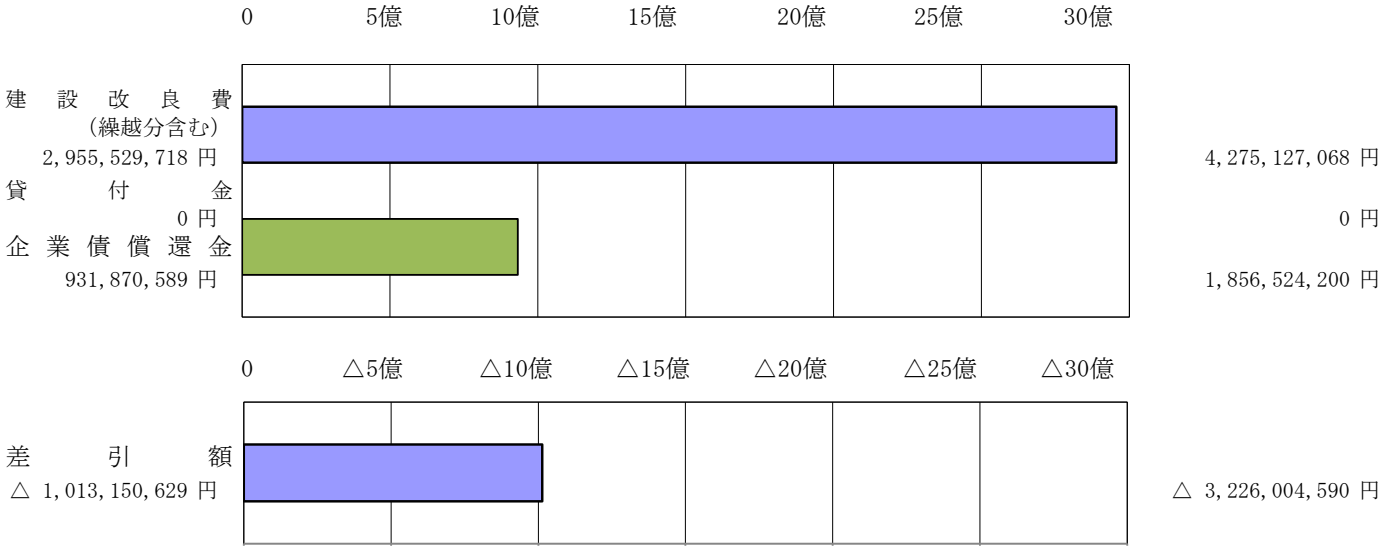
資本的収支

収　入　　2,874,249,678 円　　2,905,646,678 円

予算費目	下半期　予算の執行状況（0　5億　10億　15億　20億　25億　30億）	累計
企業債（繰越分含む） 1,815,000,000 円		1,815,000,000 円
国庫補助金（繰越分含む） 966,595,000 円		966,595,000 円
他会計負担金 75,900,316 円		107,297,316 円
工事負担金 16,732,781 円		16,732,781 円
受益者負担金 0 円		0 円
返還金 0 円		0 円
固定資産売却代金 21,581 円		21,581 円

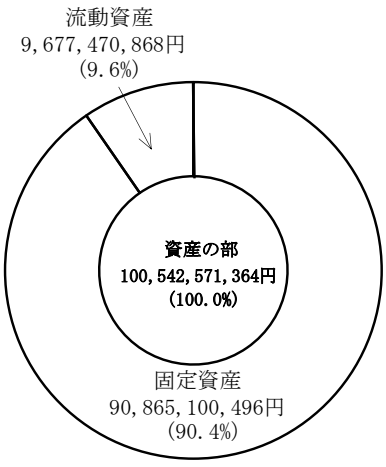


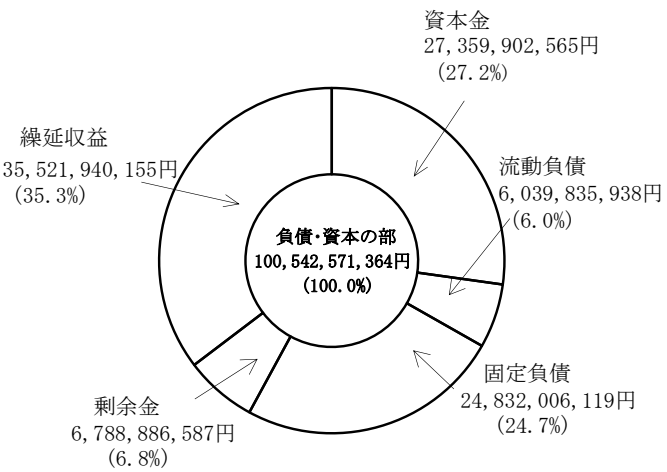
支　出　　3,887,400,307 円　　6,131,651,268 円



貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

［令和７年(2025年)３月３１日現在］



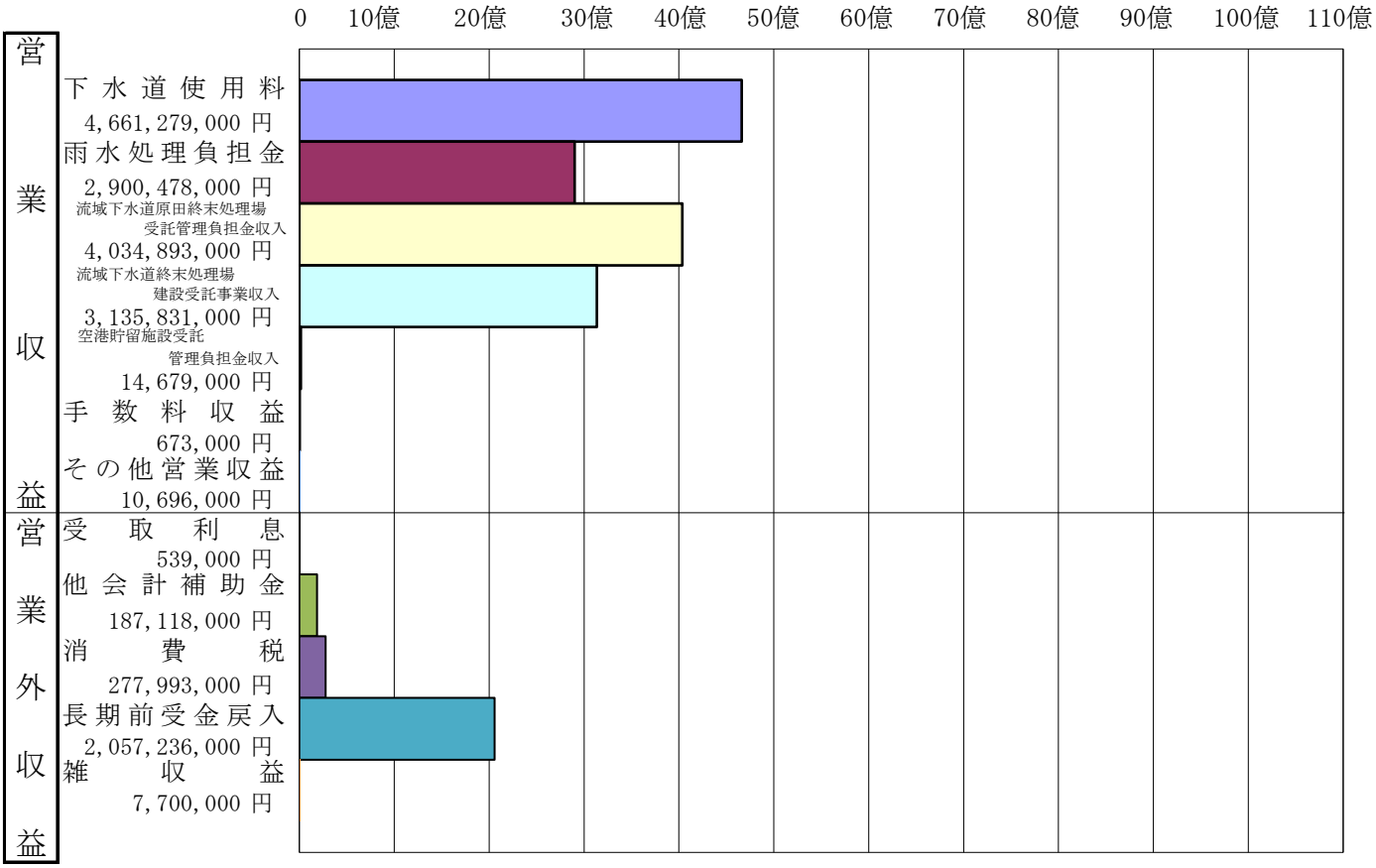


企業債現在高　　25,947,471,241 円
一時借入金現在高　　0 円

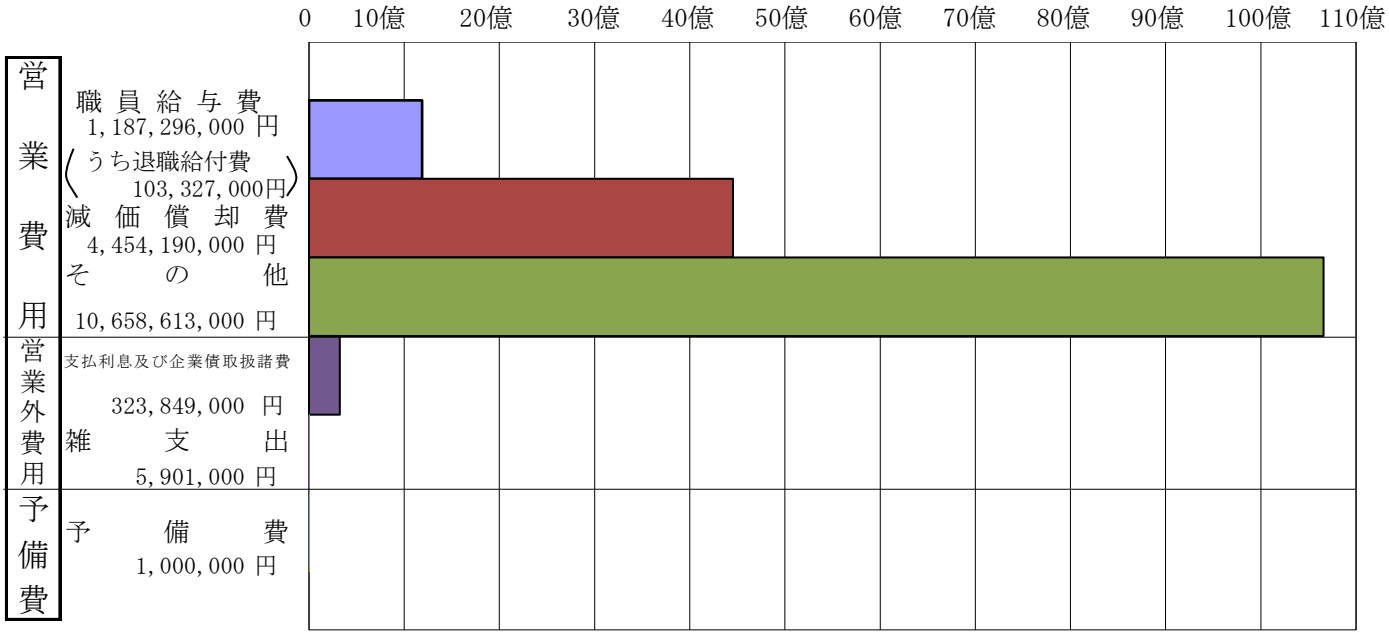
令和７年度(2025年度)予算の状況　　(消費税及び地方消費税込み)

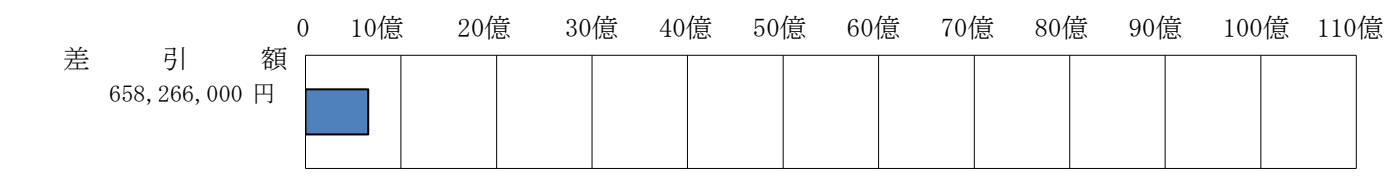
収益的収支

収　入　　17,289,115,000 円



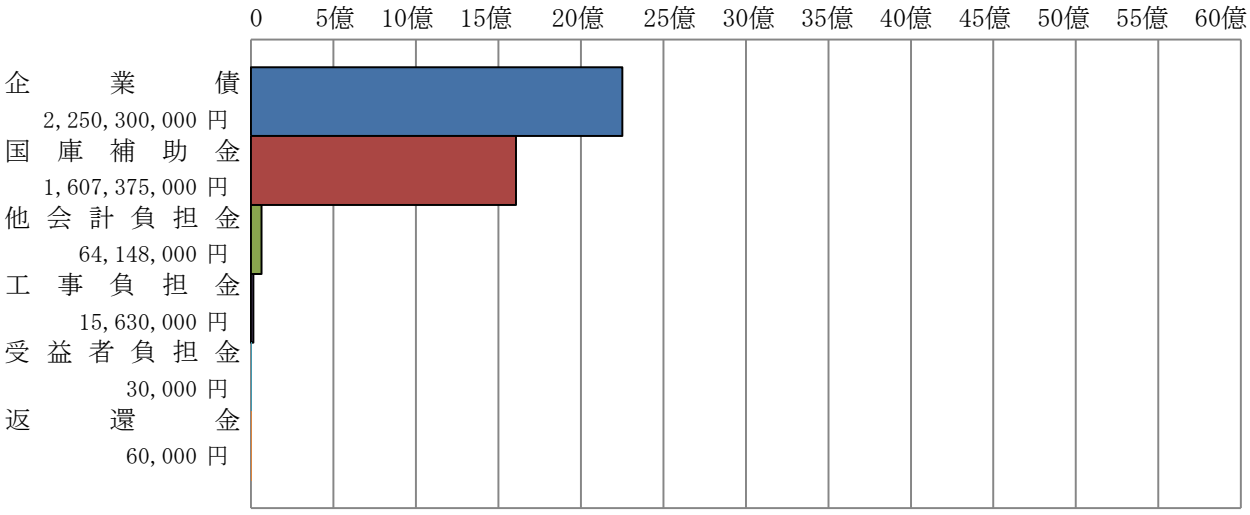
支　出　　16,630,849,000 円



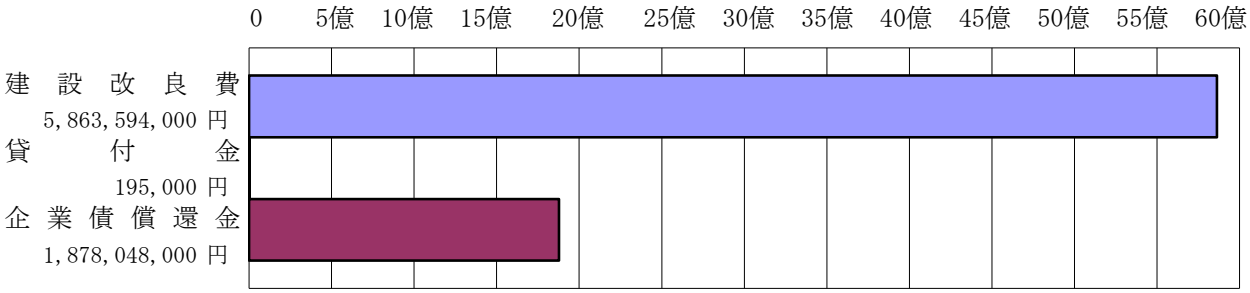


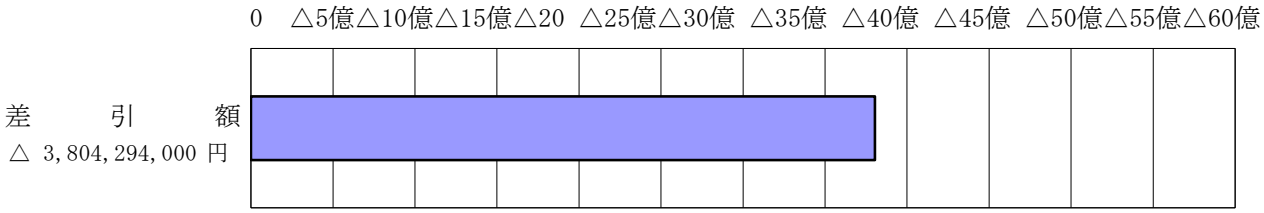
資本的収支

収　入　　3,937,543,000 円



支　出　　7,741,837,000 円





令和 7 年度（2025 年度）　経営方針

上下水道局は、「第 2 次とよなか水未来構想」に掲げた 6 つのめざすべき将来像の実現を使命としています。令和 7 年度の予算編成においても、6 つの将来像の実現に向け、上下水道施設の計画的かつ持続的な維持管理・改築更新および技術の継承に努めながら、私たちの暮らしや産業活動に欠くことのできないライフラインとしての機能確保を図ります。あわせて、効率的な事業運営や人材育成に努めながら、お客さまの視点に立った持続可能な経営基盤の確立をめざします。

〈水道事業会計〉

令和 6 年度決算は、341,295 千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、対前年度比 4.0％減の 3,777,804 千円となる見込みです。

収入については、対前年度比で有収水量が 192,908 ㎥の減、給水収益は 5,004 千円の減となっており、水需要の減少等により、収益の根幹となる給水収益は引き続き厳しい状況が予想されており、令和 7 年 2 月に水道料金の改定を行いました。

費用については、管路の更新、管路の耐震化など老朽化した施設の更新に、関して必要となります。

限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、安定給水を確保していくため、事業を着実に進めていきます。

〈下水道事業会計〉

令和 6 年度決算は、200,033 千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、対前年度比 3.2％減の 5,521,407 千円となる見込みです。

収入については、対前年度比で有収水量が 180,858 ㎥の減、下水道使用料が 633 千円の減となり、水道事業会計と同様、引き続き厳しい状況が予想されており、令和 7 年 2 月に下水道使用料の改定を行いました。

費用については、浸水対策、老朽化した管路の改築などに関して必要となります。

限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、下水道を持続・強化していくため、事業を着実に進めていきます。